

平成 2 3 年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総 務 省

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考	
大項目	小項目			項目	行政規模		
一	警察費	警察職員数	3,044 人	(1) 警察本部数	1 本部		
				(2) 警察学校数	1 校		
				(3) 警察署数	22 署		
				(4) 交番数	60 所		
				(5) 駐在所数	220 所		
				(6) 警察官数	3,044 人		
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡		
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km		
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km		
				(2) 二級河川の延長	1,500 km		
				計	4,500 km		
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口	1,700,000 人		
(2) 土木出張所数				10 ヶ所			
三	1 小学校費	教職員数	6,606 人	教職員数	6,675 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,675人から充て指導主事、休職及び産休教職員69人を控除したものである。	
							2 中学校費
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。	
				生徒数	34,640 人	生徒数	34,640 人
	4 特別支援学校費	教職員数	1,015 人	教職員数	965 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模965人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。	
		学級数	350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通 信 教 育 生 徒 数	1,300 人	
				(3) 教 育 出 張 所 数	5 所	
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所	
				(5) 教 育 研 修 セ ン タ ー 数	1 所	
				(6) 青 少 年 教 育 施 設 数	3 所	
				(7) 図 書 館 数	1 館	
				(8) 博 物 館 数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公 立 大 学 等 学 生 数	900 人	
		私立学校等生徒数	23,142 人	私 立 学 校 等 生 徒 数	30,000 人	標準団体の測定単位の数値23,142人は標準団体行政規模の30,000人を種別補正したものである。
四 厚 生 勞 働 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	<p>月間措置者数（平成23年度国の予算人員を基礎として想定したものである。）</p> <p>年間扶助者数（同上）</p>
				(2) 生 活 扶 助 者 数	2,733 人	
				(3) 住 宅 扶 助 者 数	2,532 人	
				(4) 教 育 扶 助 者 数	233 人	
				(5) 医 療 扶 助 者 数		
				( 入 院 分 )	196 人	
				( 入 院 外 分 )	2,071 人	
(6) 介 護 扶 助 者 数	359 人					
(7) そ の 他 の 扶 助 者 数	1,140 人					
2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 社 会 福 祉 事 務 所 数	4 所		
			(3) 児 童 相 談 所 数	2 所		
			(4) 更 生 相 談 所 数	1 所		
			(5) 社 会 福 祉 施 設 数	13 所		
3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 保 健 所 数	9 所		
			(3) 衛 生 研 究 所 数	1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	400,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	400,000 人		
			(2) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	63,691 人		
	75歳以上人口	220,000 人	75 歳 以 上 人 口	220,000 人		
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職 業 能 力 開 発 校 数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	55,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	55,000 戸 80,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公 有 林 野 の 面 積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,400 人	水 産 業 者 数	2,400 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	660,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	660,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	283 人	恩 給 受 給 権 者 数	283 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地方再生対策費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	標準団体の測定単位の数値6,078km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積6,500km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
	面 積	6,078 km <sup>2</sup>	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km <sup>2</sup> 900 km <sup>2</sup> 2,700 km <sup>2</sup> 2,500 km <sup>2</sup> 6,500 km <sup>2</sup>	

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m <sup>2</sup>
世 帯 数	660,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員A	職員B	計
一	警察費		151	235	警察官(3,044) 386
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	1	36	38	75
	2 河川費	2	14	19	35
	3 港湾費(港湾)	1	5	6	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	92	108	214
三 教 育 費	1 小学校費				教職員(6,675)
	2 中学校費				〃 (3,872)
	3 高等学校費			101	〃 (2,583) 101
	4 特別支援学校費			32	〃 (965) 32
	5 その他の教育費	(教育長) 13	1 190	111	教員(51) 315
	四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		28	10
	2 社会福祉費	5	113	77	195
	3 衛生費	13	282	196	491
	4 高齢者保健福祉費	1	17	14	32
	5 労働費	3	60	27	90
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	326	262	600
	2 林野行政費	3	56	58	117
	3 水産行政費	2	32	35	69
	4 商工行政費	6	65	64	135
六 総 務 費	1 徴税費	5	86	129	220
	2 地域振興費	2	4	6	12
	包括算定経費(人口)	39	151	250	440
	〃(面積)	1	11	13	25

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
一	警 察 費	警 察 職 員 数	29,719,843	2,704,764	27,015,079	3,044 人	8,875,000
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	5,056,803	63,930	4,992,873	31,000 千㎡	161,000
		道 路 の 延 長	13,014,000	4,921,000	8,093,000	3,900 k m	2,075,000
	2 河 川 費	河 川 の 延 長	959,640	180,366	779,274	4,500 k m	173,000
	3 港 湾 費	港 係留施設の延長	186,590	69,230	117,360	4,000 m	29,300
			湾 外郭施設の延長	48,900	-	48,900	8,000 m
		漁 係留施設の延長	33,357	7,229	26,128	2,200 m	11,900
	港 外郭施設の延長	25,400	-	25,400	4,200 m	6,040	
4 その他の土木費	人 口	4,010,884	1,225,264	2,785,620	1,700,000 人	1,640	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	教 職 員 数	57,365,070	13,674,849	43,690,221	6,606 人	6,614,000
	2 中 学 校 費	教 職 員 数	33,658,110	8,050,587	25,607,523	3,835 人	6,677,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	21,411,579	2,815,546	18,596,033	2,583 人	7,199,000
		生 徒 数	3,130,125	776,008	2,354,117	34,640 人	68,000
	4 特別支援学校費	教 職 員 数	7,895,136	1,301,901	6,593,235	1,015 人	6,496,000
		学 級 数	940,298	98,553	841,745	350 学級	2,405,000
	5 その他の教育費	人 口	3,261,137	102,189	3,158,948	1,700,000 人	1,860
		公立大学等学生数	733,550	514,429	219,121	900 人	243,000
私立学校等生徒数		7,181,134	1,097,314	6,083,820	23,142 人	262,900	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町 村 部 人 口	5,527,566	3,893,260	1,634,306	200,000 人	8,170
	2 社会福祉費	人 口	23,241,373	3,474,223	19,767,150	1,700,000 人	11,600
	3 衛 生 費	人 口	24,138,099	2,895,145	21,242,954	1,700,000 人	12,500
	4 高齢者保健福祉費	6 5歳以上人口	20,654,975	94,202	20,560,773	400,000 人	51,400
		7 5歳以上人口	22,307,475	-	22,307,475	220,000 人	101,000
5 労 働 費	人 口	1,231,746	271,904	959,842	1,700,000 人	565	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	6,845,359	224,247	6,621,112	55,000 戸	120,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,652,808	74,049	1,578,759	309,000 h a	5,110
		公有林野の面積	593,595	55,167	538,428	34,000 h a	15,800
	3 水産行政費	水 産 業 者 数	827,896	23,439	804,457	2,400 人	335,000
4 商工行政費	人 口	17,343,971	13,445,967	3,898,004	1,700,000 人	2,290	
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,400,781	9,951	4,390,830	660,000 世帯	6,650
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	339,883	-	339,883	283 人	1,201,000
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,681,475	-	1,681,475	1,700,000 人	989
七 地方再生対策費	人 口	1,647,300	-	1,647,300	1,700,000 人	969	
八 雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	1,156,000	-	1,156,000	1,700,000 人	680	
九 公 債 費	7頁「公債費の内訳」参照						

#### (2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	22,355,043	1,746,819	20,608,224	1,700,000 人	12,120
面 積	8,414,973	746,823	7,668,150	6,078 k m <sup>2</sup>	1,262,000

(参考) 平成23年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成23年度 単位費用 (A)	平成22年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,875,000	9,191,000	-316,000	-3.4
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	161,000	153,000	8,000	5.2
		道路の延長	2,075,000	2,167,000	-92,000	-4.2
	2 河川費	河川の延長	173,000	180,000	-7,000	-3.9
		3 港湾費	港 係留施設の延長	29,300	30,500	-1,200
	湾 外郭施設の延長		6,110	6,130	-20	-0.3
	漁 係留施設の延長		11,900	12,700	-800	-6.3
	港 外郭施設の延長	6,040	6,070	-30	-0.5	
4 その他の土木費	人 口	1,640	1,760	-120	-6.8	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,614,000	6,755,000	-141,000	-2.1
		2 中学校費	教職員数	6,677,000	6,807,000	-130,000
	3 高等学校費	教職員数	7,199,000	7,475,000	-276,000	-3.7
		生徒数	68,000	68,100	-100	-0.1
	4 特別支援学校費	教職員数	6,496,000	6,706,000	-210,000	-3.1
		学級数	2,405,000	2,543,000	-138,000	-5.4
	5 その他の教育費	人 口	1,860	1,920	-60	-3.1
公立大学等学生数		243,000	248,000	-5,000	-2.0	
私立学校等生徒数		262,900	258,400	4,500	1.7	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	8,170	7,430	740	10.0
	2 社会福祉費	人 口	11,600	10,800	800	7.4
	3 衛生費	人 口	12,500	12,200	300	2.5
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	51,400	49,200	2,200	4.5
		75歳以上人口	101,000	97,400	3,600	3.7
5 労働費	人 口	565	607	-42	-6.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	120,000	117,000	3,000	2.6
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,110	4,970	140	2.8
		公有林野の面積	15,800	15,200	600	3.9
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	313,000	22,000	7.0
4 商工行政費	人 口	2,290	2,340	-50	-2.1	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,650	7,280	-630	-8.7
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,201,000	1,221,000	-20,000	-1.6
	3 地域振興費	人 口	989	731	258	35.3
七	地方再生対策費	人 口	969	1,300	-331	-25.5
八	雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	680	-	680	皆増
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	人 口	-	680	-680	皆減
九	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成23年度 単位費用 (A)	平成22年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人 口		12,120	12,170	-50	-0.4
面 積		1,262,000	1,218,000	44,000	3.6

## 公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成23年度 単 位 費 用 (A)	平成22年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3	地方税減収補填債償還費	63	67	-4	-6.0	
4	地域財政特例対策債償還費	40	36	4	11.1	
5	臨時財政特例債償還費	40	36	4	11.1	
6	財源対策債償還費	58	60	-2	-3.3	
7	減税補填債償還費	68	70	-2	-2.9	
8	臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
9	臨時財政対策債償還費	68	68	0	0.0	
10	地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14	被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
16	災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	



1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
				(2) 常備消防関係 (イ) 消防本部数 (ロ) 消防署数 (ハ) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (イ) 分団数 (ロ) 団員数	1 本部 1 署 126 人 14 分団 563 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道路の面積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道路の延長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都市計画区域における人口	100,000 人	
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		都市公園の面積	700 千㎡	都市公園の面積	700 千㎡	
	5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	705 人	(1) 児 童 数	705 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、1学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学 級 数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人	
	4 その他の教育費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人	
(2) 公 民 館 数				8 館		
(3) 図 書 館 数				1 館		
(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所					
幼稚園の幼児数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 児 数	420 人			
		(2) 幼 稚 園 数	4 園			

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 ( 入 院 分 ) ( 入 院 外 分 ) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,366 人 1,266 人 117 人 98 人 1,035 人 179 人 564 人	月間措置者数(平成23年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	24,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養 護 老 人 ホ ー ム 措 置 者 数 (3) 要 支 援 ・ 要 介 護 者 数	24,000 人 58 人 3,690 人	
				75歳以上人口	13,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	260 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	50 人 210 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 36,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税費	世帯数	39,000 世帯	世帯数	39,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	40,000 籍	戸籍数	40,000 籍	
		世帯数	39,000 世帯	世帯数	39,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	26 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km <sup>2</sup> 24 km <sup>2</sup> 73 km <sup>2</sup> 54 km <sup>2</sup> 160 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値26km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積160km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
七 地方再生対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
	耕地及び林野面積	9,080 ha	耕地及び林野面積	9,080 ha		
八 雇用対策・地域資源活用推進費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	59 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	9 km <sup>2</sup> 24 km <sup>2</sup> 73 km <sup>2</sup> 54 km <sup>2</sup> 160 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値59km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積160km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	160 km <sup>2</sup>
世帯数	39,000 世帯

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員A	職員B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 ( 126 ) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		2	6	8
	2 港 湾 費 ( 港 湾 )	1	6	11	18
	〃 ( 漁 港 )		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	3	9	13
	4 公 園 費		3	3	6
5 そ の 他 の 土 木 費	1	6	9	16	
三 教 育 費	1 小 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 4	( 1 校 に つ き ) 4
	2 中 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 3	( 1 校 に つ き ) 3
	3 高 等 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 2	( 1 校 に つ き ) 2
	4 そ の 他 の 教 育 費	( 教 育 長 ) 1 4	22	26	教 員 ( 20 ) 53
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		16	10	26
	2 社 会 福 祉 費	1	9	17	27
	3 保 健 衛 生 費	2	9	13	24
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	8	28	37
	5 清 掃 費	1	4	28	33
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	7	13	21
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	3	5	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	9	24	35
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	13	8	22
	3 地 域 振 興 費 ( 人 口 )	1	2	3	6
	〃 ( 面 積 )			1	1
	包 括 算 定 経 費 ( 人 口 )	12	25	42	79
	〃 ( 面 積 )		1		1

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費 目		測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
一	消 防 費	人 口	1,128,480	6,228	1,122,252	100,000 人	11,200
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	222,941	358	222,583	2,700 千㎡	82,400
		道 路 の 延 長	220,132	110,630	109,502	500 km	219,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	212,250	96,657	115,593	4,000 m	28,900
			湾 外郭施設の延長	48,900	-	48,900	8,000 m
		漁 係留施設の延長	33,341	7,179	26,162	2,200 m	11,900
			港 外郭施設の延長	18,500	-	18,500	4,200 m
	3 都 市 計 画 費	都市計画区域における人口	105,273	-	105,273	100,000 人	1,050
	4 公 園 費	人 口	61,072	-	61,072	100,000 人	611
		都市公園の面積	26,422	-	26,422	700 千㎡	37,700
	5 下 水 道 費	人 口	9,356	-	9,356	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	192,720	4,800	187,920	100,000 人	1,880	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,849	333	30,516	705 人	43,300
		学 級 数	16,491	-	16,491	18 学級	916,000
		学 校 数	9,490	27	9,463	1 校	9,463,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,379	349	25,030	600 人	41,700
		学 級 数	18,166	-	18,166	15 学級	1,211,000
		学 校 数	10,014	43	9,971	1 校	9,971,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	365,288	52,733	312,555	43 人	7,269,000
		生 徒 数	61,285	13,968	47,317	600 人	78,900
	4 その他の教育費	人 口	562,974	42,904	520,070	100,000 人	5,200
		幼稚園の幼児数	180,111	30,940	149,171	420 人	355,000
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	2,770,626	1,934,042	836,584	100,000 人	8,370
	2 社 会 福 祉 費	人 口	5,384,442	3,499,682	1,884,760	100,000 人	18,800
	3 保 健 衛 生 費	人 口	1,059,088	401,657	657,431	100,000 人	6,570
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	1,710,171	9,875	1,700,296	24,000 人	70,800
		7 5 歳 以 上 人 口	1,202,467	7,009	1,195,458	13,000 人	92,000
5 清 掃 費	人 口	612,346	68,248	544,098	100,000 人	5,440	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	282,909	10,664	272,245	3,000 戸	90,700
	2 林 野 水 産 行 政 費	林業及び水産業の従業者数	76,038	1,908	74,130	260 人	285,000
	3 商 工 行 政 費	人 口	147,845	-	147,845	100,000 人	1,480
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	341,604	115,279	226,325	39,000 世帯	5,800
		戸 籍 数	72,953	10,900	62,053	40,000 籍	1,550
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	世 帯 数	138,508	26,380	112,128	39,000 世帯	2,880
		人 口	318,606	-	318,606	100,000 人	3,190
3 地 域 振 興 費	面 積	31,701	-	31,701	26 千㎡	1,219,000	
七 地 方 再 生 対 策 費	人 口	125,991	-	125,991	100,000 人	1,260	
	耕地及び林野面積	8,169	-	8,169	9,080 ha	900	
八 雇 用 対 策 ・ 地 域 資 源 活 用 推 進 費	人 口	52,592	-	52,592	100,000 人	526	
九 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

#### (2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,507,184	257,526	2,249,658	100,000 人	22,500
面 積	151,256	-	151,256	59 千㎡	2,564,000

(参考) 平成23年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区 分		平成23年度 単位費用 (A)	平成22年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,200	11,400	-200	-1.8
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	82,400	83,500	-1,100	-1.3
		道 路 の 延 長	219,000	230,000	-11,000	-4.8
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,900	30,000	-1,100	-3.7
		湾 外郭施設の延長	6,110	6,130	-20	-0.3
		漁 係留施設の延長	11,900	12,600	-700	-5.6
		港 外郭施設の延長	4,400	4,710	-310	-6.6
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	1,050	1,100	-50	-4.5
	4 公 園 費	人 口	611	635	-24	-3.8
		都市公園の面積	37,700	37,800	-100	-0.3
		5 下 水 道 費	人 口	94	100	-6
6 その他の土木費	人 口	1,880	2,010	-130	-6.5	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,300	43,400	-100	-0.2
		学 級 数	916,000	930,000	-14,000	-1.5
		学 校 数	9,463,000	9,490,000	-27,000	-0.3
	2 中 学 校 費	生 徒 数	41,700	42,400	-700	-1.7
		学 級 数	1,211,000	1,215,000	-4,000	-0.3
		学 校 数	9,971,000	9,972,000	-1,000	0.0
	3 高等学校費	教 職 員 数	7,269,000	7,504,000	-235,000	-3.1
		生 徒 数	78,900	79,400	-500	-0.6
	4 その他の教育費	人 口	5,200	5,300	-100	-1.9
		幼稚園の幼児数	355,000	362,000	-7,000	-1.9
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	8,370	7,500	870	11.6
	2 社会福祉費	人 口	18,800	17,400	1,400	8.0
	3 保健衛生費	人 口	6,570	5,920	650	11.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,800	68,700	2,100	3.1
		75歳以上人口	92,000	88,400	3,600	4.1
5 清 掃 費	人 口	5,440	5,810	-370	-6.4	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	90,700	94,200	-3,500	-3.7
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	285,000	266,000	19,000	7.1
	3 商工行政費	人 口	1,480	1,490	-10	-0.7
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	5,800	7,050	-1,250	-17.7
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,550	1,630	-80	-4.9
		世 帯 数	2,880	2,670	210	7.9
	3 地域振興費	人 口	3,190	2,200	990	45.0
		面 積	1,219,000	1,217,000	2,000	0.2
七 地方再生対策費	人 口	1,260	1,670	-410	-24.6	
	耕地及び林野面積	900	1,210	-310	-25.6	
八 雇用対策・地域資源活用推進費	人 口	526	—	526	皆 増	
	雇用対策・地域資源活用臨時特例費	人 口	—	526	-526	皆 減
九 公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

区 分		平成23年度 単位費用 (A)	平成22年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人 口		22,500	22,410	90	0.4
面 積		2,564,000	2,562,000	2,000	0.1

## 公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 単 位 費 用 (A)	平成22年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	63	67	-4	-6.0	
5 地域財政特例対策債償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例債償還費	40	36	4	11.1	
7 財源対策債償還費	58	59	-1	-1.7	
8 減税補填債償還費	89	90	-1	-1.1	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	68	69	-1	-1.4	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
18 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	